



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社アプリックス 上場取引所 東
コード番号 3727 URL <https://www.aplix.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 倉林 聡子
問合せ先責任者（役職名） 経営管理部担当部長（氏名） 岩井 俊輔（TEL）050-3786-1715
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益		中間包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	1,904	△0.5	102	△28.1	99	△50.5	73	△58.3	73	△58.3	53	△75.1
2023年12月期中間期	1,914	—	142	—	201	—	176	—	177	—	212	—

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 中間利益		希薄化後1株当たり 中間利益	
	円	銭	円	銭
2024年12月期中間期	3	35	3	33
2023年12月期中間期	8	00	7	99

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	3,884	2,541	2,541	65.4
2023年12月期	3,273	2,554	2,548	77.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	4,235	12.6	219	△16.0

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) 株式会社H2、株式会社スマートライフ、除外 1社(社名) 株式会社BEAMO
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期中間期	22,172,630株	2023年12月期	22,172,630株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	376,341株	2023年12月期	19,298株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年12月期中間期	22,065,515株	2023年12月期中間期	22,153,763株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	6
要約中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
要約中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	8
(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

※当社グループは前連結会計年度(2023年1月1日から2023年12月31日まで)より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を適用しており、前中間連結会計期間の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)における我が国の経済は、内閣府による2024年6月の月例経済報告では「景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。」と報告されています。先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」と報告されており、依然として不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社は当中間連結会計期間において以下の施策に取り組んでまいりました。

なお、セグメント間の内部売上収益は、セグメントの売上収益に含めております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

<ストックビジネス事業>

ストックビジネス事業においては、主に連結子会社であるスマートモバイルコミュニケーションズ株式会社における音声・通信サービスの提供のほか、クラウドSIMを用いたモバイルWiFiルーター「THE WiFi」の拡販に注力するとともに、本事業は収益の大半が月額利用料金等からなるストック性の高い事業であることから、顧客が満足して継続利用できるよう通信環境やサポート等のサービス品質の向上に取り組みました。また、通信機能付きAIドライブレコーダー「AORINO」の取次店や販売代理店、OEM先の開拓を行うとともに、法人向けサービス「AORINO Biz」の拡販に注力しました。

なお、当中間連結会計期間において光回線・プロバイダー関連サービスを提供する株式会社H2、及びその子会社である株式会社スマートライフの全株式を取得し、2024年4月1日に子会社化及び孫会社化しております。今後は今回取得した光回線・プロバイダー関連サービスをさらに推進し、これらの事業から得られる月額利用料金等のストック収益を増加させることで、ストックビジネス事業の業績底上げを図っていく予定です。

<システム開発事業>

システム開発事業においては、ロケーションビーコン「MyBeaconシリーズ」の拡販に努めたほか、Bluetooth Low Energy通信機能を搭載するハードウェアの試作開発支援等、組込み開発技術を生かしたシステム開発を行いました。また、クラウド関連システムの開発や顧客のニーズに応じたフロントエンドシステムやバックエンドシステムの開発支援やテクニカルサポート等を行いました。

これらの結果、当中間連結会計期間のストックビジネス事業の売上収益は1,628,615千円(前中間連結会計期間の売上収益1,586,045千円)、システム開発事業の売上収益は288,445千円(前中間連結会計期間の売上収益328,946千円)となりました。

事業損益につきましては、ストックビジネス事業の事業利益は188,572千円(前中間連結会計期間の事業利益177,966千円)、システム開発事業の事業利益は29,434千円(前中間連結会計期間の事業利益75,540千円)となりました。

また、当中間連結会計期間においてセグメント利益の調整額が115,780千円(前中間連結会計期間のセグメント利益の調整額111,232千円)発生しております。セグメント利益の調整額は、中間連結損益計算書の事業利益と調整を行っております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上収益は1,904,255千円(前中間連結会計期間の売上収益1,914,774千円)となりました。

事業損益につきましては、102,226千円の事業利益(前中間連結会計期間の事業利益142,274千円)となりました。

営業損益につきましては、102,363千円の営業利益（前中間連結会計期間の営業利益202,728千円）となりました。
親会社の所有者に帰属する中間利益につきましては、73,813千円（前中間連結会計期間の親会社の所有者に帰属する中間利益177,225千円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当社グループの当中間連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して611,061千円増加し、3,884,469千円となりました。これは、のれんが955,644千円、営業債権及びその他の債権が185,434千円増加、現金及び現金同等物が545,431千円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して624,260千円増加し、1,343,026千円となりました。これは、流動負債の借入金が114,126千円、非流動負債の借入金が402,744千円増加したこと等によるものです。

資本につきましては、前連結会計年度末と比較して13,198千円減少し2,541,443千円となりました。これは、利益剰余金が74,357千円増加、自己株式が60,348千円増加、その他の包括利益累計額が20,776千円減少したこと等によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率につきましては、前連結会計年度末と比較して12.5ポイント減少し、65.4%となりました。

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して545,431千円減少し1,262,227千円となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動の結果減少した資金は38,488千円（前中間連結会計期間は254,585千円の増加）となりました。これは主に営業債務及びその他の債務の減少76,254千円、営業債権及びその他の債権の増加50,842千円、税引前中間利益99,857千円によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、884,117千円（前中間連結会計期間は22,123千円の増加）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出861,271千円、無形資産の取得による支出17,749千円によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、376,874千円（前中間連結会計期間は8,983千円の減少）となりました。これは主に長期借入による収入491,000千円、自己株式の取得による支出60,902千円、長期借入金の返済による支出39,106千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、2024年5月13日付「2024年12月期第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）」及び同日付「2024年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において修正・公表した数値から変更ありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,807,658	1,262,227
営業債権及びその他の債権	467,409	652,844
棚卸資産	99,550	97,977
未収法人所得税	16,408	7,739
その他の流動資産	19,119	37,448
流動資産合計	2,410,147	2,058,237
非流動資産		
有形固定資産	1,999	2,665
使用権資産	38,918	32,152
のれん	467,796	1,423,440
無形資産	73,927	69,777
その他の金融資産	179,147	162,416
繰延税金資産	93,150	97,330
契約コスト	8,320	38,449
非流動資産合計	863,260	1,826,231
資産合計	3,273,407	3,884,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	369,808	464,162
借入金	100,000	214,126
リース負債	17,630	17,630
未払法人所得税	8,896	31,815
その他の金融負債	12,633	40,779
その他の流動負債	108,697	76,798
流動負債合計	617,666	845,313
非流動負債		
借入金	—	402,744
リース負債	31,881	23,065
引当金	9,927	9,927
その他の金融負債	59,290	61,974
非流動負債合計	101,099	497,712
負債合計	718,765	1,343,026
資本		
資本金	51,456	51,456
資本剰余金	1,935,757	1,935,008
利益剰余金	603,558	677,915
自己株式	△26,461	△86,809
その他の包括利益累計額	△15,352	△36,128
親会社の所有者に帰属する持分 合計	2,548,958	2,541,443
非支配持分	5,682	—
資本合計	2,554,641	2,541,443
負債及び資本合計	3,273,407	3,884,469

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	1,914,774	1,904,255
売上原価	1,481,993	1,404,188
売上総利益	432,780	500,067
販売費及び一般管理費	290,506	397,840
事業利益	142,274	102,226
その他収益	60,453	136
その他費用	0	0
営業利益	202,728	102,363
金融収益	1,232	1,414
金融費用	2,128	3,919
税引前中間利益	201,832	99,857
法人所得税費用	24,847	26,076
中間利益	176,984	73,781
中間利益の帰属		
親会社の所有者	177,225	73,813
非支配持分	△240	△32
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	8.00	3.35
希薄化後1株当たり中間利益(円)	7.99	3.33

要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間利益	176,984	73,781
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	35,999	△20,776
税引後その他の包括利益	35,999	△20,776
中間包括利益	212,984	53,005
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	213,225	53,037
非支配持分	△240	△32

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2023年1月1日現在 残高	51,456	1,935,902	243,828	△26,368	—	2,204,819	5,988	2,210,808
中間利益	—	—	177,225	—	—	177,225	△240	176,984
その他の包括利益	—	—	—	—	35,999	35,999	—	35,999
中間包括利益合計	—	—	177,225	—	35,999	213,225	△240	212,984
所有者との取引額等								
自己株式の取得	—	—	—	△48	—	△48	—	△48
その他の包括利益 累計額 から利益剰余金へ の振替	—	—	35,999	—	△35,999	—	—	—
所有者との取引等 合計	—	—	35,999	△48	△35,999	△48	—	△48
2023年6月30日現在 残高	51,456	1,935,902	457,054	△26,417	—	2,417,996	5,748	2,423,744

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額	合計		
2024年1月1日現在 残高	51,456	1,935,757	603,558	△26,461	△15,352	2,548,958	5,682	2,554,641
中間利益	—	—	73,813	—	—	73,813	△32	73,781
その他の包括利益	—	—	—	—	△20,776	△20,776	—	△20,776
中間包括利益合計	—	—	73,813	—	△20,776	53,037	△32	53,005
所有者との取引額等								
資本剰余金から利 益剰余金への振替	—	△543	543	—	—	—	—	—
連結子会社株式の 取得による持分の 増減	—	349	—	—	—	349	△5,650	△5,301
自己株式の取得	—	△554	—	△60,348	—	△60,902	—	△60,902
所有者との取引等 合計	—	△748	543	△60,348	—	△60,553	△5,650	△66,203
2024年6月30日現在 残高	51,456	1,935,008	677,915	△86,809	△36,128	2,541,443	—	2,541,443

(4) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	201,832	99,857
減価償却費及び償却費	28,255	28,770
和解金	△60,106	—
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	44,685	△50,842
棚卸資産の増減 (△は増加)	6,449	1,572
契約コストの増減額 (△は増加)	5,607	4,921
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△3,384	△76,254
その他	△28,920	△35,709
小計	194,419	△27,684
利息及び配当金の受取額	7	14
利息の支払額	△840	△2,298
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	1,562	△8,520
和解金の受取額	59,437	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	254,585	△38,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,231	△776
無形資産の取得による支出	△490	△17,749
敷金及び保証金の差入による支出	△10,275	△4,320
投資有価証券の売却による収入	36,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△861,271
その他	△880	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,123	△884,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入による収入	—	491,000
長期借入金の返済による支出	—	△39,106
リース負債の返済による支出	△8,815	△8,815
自己株式の取得による支出	△48	△60,902
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,301
その他	△120	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,983	376,874
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	1,025	299
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	268,750	△545,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,471,564	1,807,658
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,740,314	1,262,227

(5) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「ストックビジネス事業」と「システム開発事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントの情報

報告セグメントの利益は、事業利益※ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

※ 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約中間 連結財務諸表計 上額
	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,585,828	328,946	1,914,774	-	1,914,774
セグメント間の内部売上 収益	216	-	216	△216	-
計	1,586,045	328,946	1,914,991	△216	1,914,774
事業利益	177,966	75,540	253,506	△111,232	142,274
その他収益					60,453
その他費用					0
営業利益					202,728
金融収益					1,232
金融費用					2,128
税引前中間利益					201,832

(注1) 事業利益の調整額△111,232千円には、セグメント間取引消去△178千円、各事業セグメントに配分していない全社費用△111,054千円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	要約中間 連結財務諸表計 上額
	ストック ビジネス事業	システム 開発事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	1,628,410	275,845	1,904,255	-	1,904,255
セグメント間の内部売上 収益	204	12,600	12,804	△12,804	-
計	1,628,615	288,445	1,917,060	△12,804	1,904,255
事業利益	188,572	29,434	218,007	△115,780	102,226
その他収益					136
その他費用					0
営業利益					102,363
金融収益					1,414
金融費用					3,919
税引前中間利益					99,857

（注1）事業利益の調整額△115,780千円には、セグメント間取引消去△2,204千円、各事業セグメントに配分していない全社費用△113,575千円が含まれております。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(取得による企業結合)

当社は、2024年2月14日開催の取締役会において、株式会社H2の全株式を取得し子会社化することを決議し、2024年4月1日付けで同社の株式を取得いたしました。

なお、本株式取得に伴い、H2社の完全子会社である株式会社スマートライフは、当社の孫会社となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社H2

事業の内容 光回線・プロバイダーサービスの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は現在安定的に得られる利益の拡大施策に注力しており、その一環として利用者から得られる月額利用料金を収益源としたストック収益であるプロバイダー関連サービスを提供する株式会社H2を取得するものであります。

(3) 企業結合日

2024年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するため。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,022,864	千円
-------	----	-----------	----

取得原価		1,022,864	千円
------	--	-----------	----

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 77,228千円

取得関連費用は要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。

4. 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：千円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	1,022,864
取得資産及び引受負債の公正価値	
取得資産	
現金及び現金同等物	109,905
上記以外の流動資産	135,198
非流動資産	35,370
引受負債	
流動負債	174,545
非流動負債	38,708
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	67,220
のれん	955,644

(注) 支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、現時点で入手可能な情報に基づいて、取得した資産及び引き受けた負債に暫定的に配分しております。なお、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。のれんの主な内容は、個別に認識要件を満たさない、当社グループの既存事業と被取得企業とのシナジー効果により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

5. 子会社の取得による支出

(単位：千円)

	金額
支払対価の公正価値（現金）	1,022,864
未払金	△51,687
取得により支出した現金及び現金同等物	971,177
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等	△109,905
子会社の取得による支出	861,271

6. 企業結合に係る取得日以降の損益情報

要約中間連結損益計算書に含まれている取得日以降の被取得企業の業績は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	259,419
中間利益	53,125

本企業結合が期首に実施されたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、以下のとおりであります。なお、当該プロフォーマ情報は期中レビューを受けておりません。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上収益（プロフォーマ情報）	538,775
中間利益（プロフォーマ情報）	76,555

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元及び資本効率の向上、また機動的な資本政策を遂行するために、自己株式の取得を行うものです。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 110,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 0.50%)

(3) 株式の取得価額の総額 20,000,000円 (上限)

(4) 取得期間 2024年8月14日～2024年8月31日

(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(自己株式の消却)

当社は、2024年8月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式

2. 消却する株式の数 445,000株
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 2.04%)

3. 消却予定日 2024年9月30日

4. 消却後の発行済株式総数 21,727,630株